

地方創生は『明珠在掌』（困難の本質は宝物—京丹後の地方創生から）

（レジメ）

平成30年10月23日

中山 泰

1 地方創生とは ⇒ 未来へと続く「本当の豊かさ」を地方で多彩に創る！

（1）単なる「地域振興」との違い

- 象徴的に総じて言うと、①戦後～昭和・平成初期：中央集権的、国土・地域開発政策中心、②平成初期～平成終期：地方分権、規制緩和、地域活性化・内需拡大による経済社会活性化中心

（2）「地方創生」とは

- いわば地方からの「国家創生」。単に地域活性化、経済の範囲にとどまらない国家的重要課題。“人口減少の時代”に直面する中で、未来の国の活力を維持・発展させるため不可欠な国家・国民的な取組み。このため、

- 活き活きと働いて、出産・子育てしやすい環境を全国の地方で育み、人口減少を緩やかに。

- 大切なことは、東京への求心力をものとし、未来次元の「本物の豊かさ」を地方で多彩に創っていく！

⇒ 結果として、東京一極集中、全国人口減少の是正へ！

2 「本物の豊かさを創る！」とは ⇒ 「明珠在掌」への気づき。何より「人が活かされる」こと！（P1～P13）

（1）「前門のトラ」と「後門のオオカミ」

- 前門に財政健全化のトラ、後門に様々な社会課題支援のオオカミの中で、簡単には動けない！

⇒ ①「課題や困難」といった“弱み”を、そのまま地域の「宝」としての“強み”に変える、②それ（①）を更なる「課題や困難」の解決につなげる（課題解決の連鎖！）、ためのパラダイムシフト（抜本的な視座の転換）が必要！

（2）“課題”や“困難”があったとしても、まずは“そのまま”“まるごと”大切に“愛する”！（←これが本源的に大切なパラダイムシフト！！）

⇒ そうすれば自然と、その“弱み”中に“強み”“宝”“夢・可能性”が再発見される！見渡せばあたり一面、個性輝く「宝」だらけ！！＜京丹後の取組みの例：「200円バス」「原子力→元気力」、「高齢化感謝」等＞

（3）では、このことがなぜ「本物の豊かさを創る」ことにつながるのか？ ＝

「一人ひとりの可能性」が360°あらゆる角度から試され、鍛えられ、活かされる！

(4) 人とその可能性を活かす！ 人をど真ん中に！ ⇒ このことこそ何よりの本物の「宝」。誰もが尊く、みんな一人ひとり大切な役割がある！

(P14～P23)

⇒ 「人が活かされる」ゆえに、自ずと「大きな和」が育まれる！ 誰もが置き去りにされず、多彩な「個性」がキラリ輝く真に豊かな「和のちから」輝くさとへ！！ <京丹後の取組みの例：「市民総幸福条例」「自殺のない社会づくり」等>

3 挑戦的な地方創生こそ！⇒ 疑問があれば挑戦し「常識」を打ち破る、人と地域の可能性をあきらめない希望とともに拓く！（P24～P36）

(1) 全国人口は「減少時代」に入ったが、個別の地方にとっては半世紀先の「人口減少」は当然の前提ではない！

(2) 未来への展望だからこそ世代を超え語り継げる「夢」や「希望」が必要！

(3) もちろん、展望や目標が万一達成できない場合のリスクヘッジも組入れ。

⇒ 日本のすそ野を支える地方の自治体が、夢や志を持って将来世代に語り継ぎながら、魅力と元気のある展望に挑戦していくことが、地方と日本の地方創生に絶対に欠かせない！！

4 地方創生の「世界大」の可能性！

(1) 「人口減少・超高齢化」というピンチをチャンスに！ 「東京中心・基準」ではできなかった「多くの社会課題の解決」が、「地方」から地方創生を通じ一体的・相乗的に実現！

(2) ディレクトフォース・パソナグループは、未来の日本の本物の豊かさづくりをけん引するエンジン！（個人的な大きな期待と確信を込めて！）

- 「日本大の中小企業の課題×生き生き百歳時代を創る生涯現役の仕事人」で、経済活性化と超高齢化社会の課題をシナジー解決へ！ -

(3) 日本は、超高齢化など世界の課題先進国。地方創生は、地方が中心になって「世界的な魅力と求心力にあふれる未来の日本のくにづくり」をけん引する多彩・豊かで力強いエンジン！！ すなわち、

⇒ 「誰もがそれぞれの価値観、ライフスタイルにあわせて笑顔あふれ心豊かな生活のできる社会の実現」を、地方から魅力いっぱい「世界に発信、世界と交流」！「地方と日本」、「地方と世界」とともに発展！！

「Be」をこよなく大切にする和のまちづくり

-「Be」をこよなく大切にする・感じることから限らない豊かさが見え、真の「Do」が生まれてくる-

I 「いのち」の尊さ

-人は「Do」もだが、何より「Be」=人として「ある」というだけで、このうえなく尊く、慶ばしい。命どう宝-

例：(広報きょうたんご より)

「父母があり、父母はそれぞれ父母があり、...というご縁のつながりの中で、千年前も、一万年前も、百万、千万、億万年前ですら、自らに続く命の縁は途切れていません。」

悠久からの連続とした命のご縁の気の遠くなるほどの蓄積として今があります。

そして、人ひとりの命、「生」には、膨大な数にのぼるその祖先それぞれの命の個性、特性のきらめきを、すべて限りなく宿しており、それゆえにも、一個の命は、かけがえのない尊さの中で、限らない可能性に光り輝いています。

単純な事実ですが、このことに少しの時間思いを寄せるだけでも、一個の「生」を今いっただいて在ることの、尊さ、喜びがことのほかありがたく、深くよく感じられます。」

II まちづくりも、まず「Be」をこよなく大切に感じる。その中で限らない豊かさがかいま見え、真の「Do」が動き出す。

例：金言、至言

- 「たとえ水の中に居て渴を叫ぶが如くなり、長者の家の子となりて貧里に迷うに異ならず」<白隠禅師座禅と讀より>
- 「明珠在掌」(みょうじゅたなごころにあり)<誰でも光り輝く宝を気づかないだけで既に手の中に持っている>
- 「あるあるあるの詩」(中村久子さん)の心
- 「困難は必ず解決策と一緒に連れてくる。私はそれゆえ「困難さん」と呼んでいる。その中にチャンスが既に入っている。」<日本電産株式会社社長ご講演>など

I 「いのち」の尊さ

-命どう宝のまちづくり

誰をも置き去りにしない
「和のちから」輝くまちへ

- 1 誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまちづくり
- 2 自殺のない社会づくり など
- 3 寄り添い支援総合サポートセンターの開設

II まちの「Be」をこよなく大切に愛する。 真の豊かな「Do」が動き出す。

“弱み”の中に“強み”や“豊かさ”“夢・可能性”を再発見し「和(環・輪)に育む」まちへ

- 1 200円バスと200円レール
- 2 「原子力」から「元気力」へ：「環のちから」の再生エネルギーと循環型農業・社会
- 3 「伝統産業」+「環境にやさしい」=京丹後型“新グリーン経済”の構築
- 4 テレワークの推進 京丹後型ワークスタイルの創造
- 5 百歳長寿バンザイ 百歳健康大長寿のまちづくり など
- 6 京丹後市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」及び「総合戦略」
・ピンチをチャンスに変える。地方創生と地方からの東京一極集中への挑戦

— 経営不振・高負担な状況から「住民」を中心におくことで
様々な分野が生き活きと「環」でつながれる —

200円バス と 200円レール



取組前は、利用者数の減少の一途

◆路線バス(平成18年度～現在)の取組

過疎地域で低額運賃を導入「上限200円バス」

「700円×2人」ではなく、「7人×200円」の取組へ

導入時



バス運賃の最高1150円を
上限200円に

- ①輸送人員が年間2倍超
- ②運賃収入も年間30%増
- ③行政コスト1,800万円減

◆地域鉄道(平成23年度～現在)の取組

抜本的な利用促進策「高齢者200円レール」

「高齢者利用3倍増」を設定し、最高1530円を上限200円に



鉄道を身近な乗り物に

- ①輸送人員が3倍超
- ②生きた公費負担に改善
- ③外出支援で歩いて元気



便利になり、喜んでいただき、

好循環の「輪」が広がる

② 高齢者が大々バスを作成

① 高校生がバス待合所を作成



③ 詳細のおかたさんが
列車でおもてなし



④ 沿線住民が駅ホームに植栽

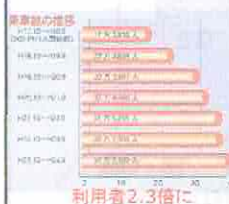
⑤ 高校生と親児が駅ホームに植栽



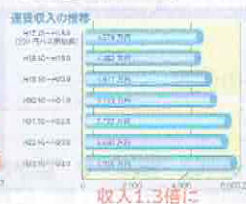
市民みんなで、公共交通を利用し、応援

200円バスと200円レール <主な成果>

◆200円バス



利用者2.3倍に



収入1.3倍に



年次推移(成果等)

- H18.10 上限200円バスの実施運行開始
- H19.10 " 市内全域拡大
- H22.10 " 週末運行に移行
- H24.10 運行6年目には、利用者数2.3倍
運賃収入も30%増を達成
- H25.10 丹後2市2町に
上限200円バスが拡大
- H26.4 消費増税の運賃への転換
はせず、運賃200円維持

◆200円レール



年次推移(成果等)

- H23.6 200円レールの実施運行開始(土日祝54日間) 利用者2.8倍
- H24.10 " (平日にも拡大し171日間) 利用者3.1倍
- H25.4 丹後2市2町に200円レールが通年で適用拡大
- H26.4 200円レールが4年連続で利用者増
年間利用者44,595人
- H27.4 民間会社(ワイラー社)による鉄道事業開始。
200円レールも継続。

単なる赤字補てんではなく、より多くの市民が負担
少なく、サービス受益しながら、同時に行政の
投入額を大きく減らすことなく、地域鉄道の増収を
図ることにつながっている。

波及効果

- ①地域鉄道の抜本的な利用促進
- ②経済活性化効果(他地域との
交流増に伴う消費拡大)
- ③健康増進効果(徒歩外出)
- ④コミュニティの輪の拡充
- ⑤マイカーの送迎負担軽減
- ⑥ボランティア参加(植栽等)



「地方創生型 EV 乗合タクシー」 スタート (H27.10～)

— 全国初 —

取組前

デマンド運行

EV 乗合タクシー(新運行)導入後

デマンド運行

モノ(小荷物)とサービス(買い物代行等)の新たな輸送サービスの展開が可能に。
※H27.4に国からの通達等の発出を受ける

新たな輸送サービスの展開

小荷物輸送

買い物代行

見守り代行

図書館代行

病院子代行

2. 「原子力」から「元気力」へ

**関西電力が
市内に原発立地の環境調査申し入れ
(昭和50年)**

原発立地に頼らない地域づくり

「原子力」から
「人と自然の元気力」
づくりへ

豊かな自然と歴史・文化などの地域資源と観光を有機的に結びつけ、この地域ならではの「持続発展するまちづくり」

「原子力」からバイオマスと再生可能エネルギーによる「人と自然の元気力」づくりへ

**京丹後市から関西電力へ
調査撤回を要求**

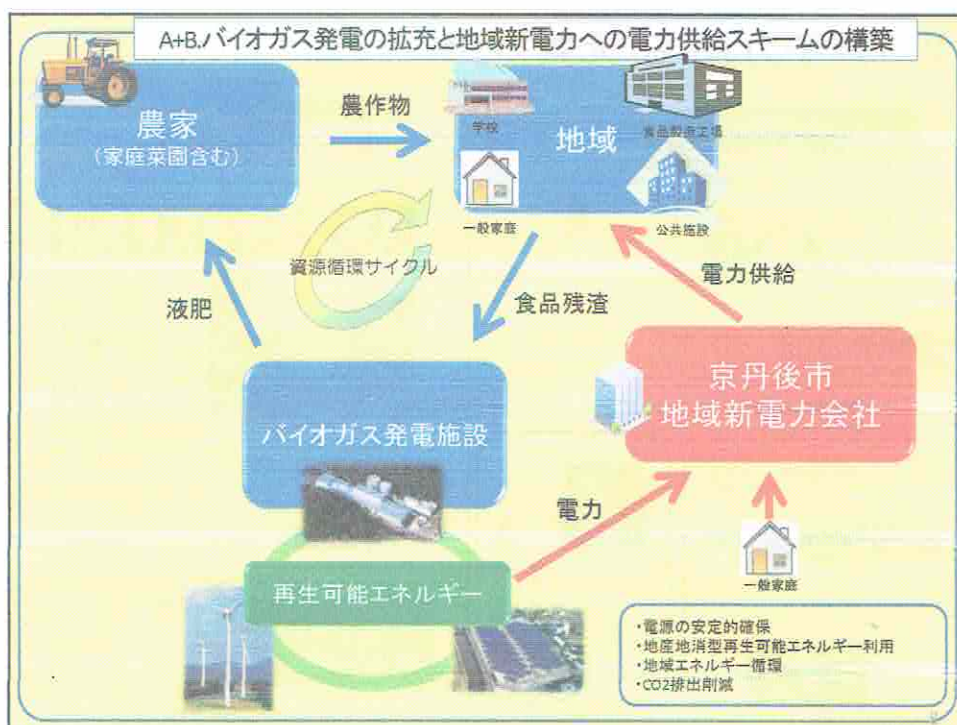
2006.2.11 京都新聞 総合版 (1面)

久美浜原発拒否を表明

京丹後市
調査撤回求める
開発へ長期化理由に

自然環境が豊かな
丹後に原発は似合わない

久美浜原発断念を伝達
関電 京丹後市長に



— まちの資源をこよなく大切に、ちからを合わせる — 3 「伝統産業」+「環境にやさしい」=京丹後型「新グリーン経済」の構築

和（環・輪）のちから輝くまちへ！

様々な分野を「環」でつなぐ社会と経済の仕組みづくり

京丹後市新経済戦略～100のアクションプラン～

完成が予定されている高速道路網や拠点港湾の整備など経済発展に必要な産業・社会インフラが飛躍的に向上する状況を活かし、21世紀の大きな付加価値を創造するため、平成25年9月に商工業振興についての「理念」と「施策」が一体となった条例を京都府内で初めて制定。

あわせて、「京丹後市新経済戦略」を策定。新経済戦略の中で提案されている新経済戦略「プロジェクト100」に基づき「100のアクションプラン」をはじめ、商工業振興や企業立地に関する具体的な施策を積極的に展開します。

～企業立地支援制度の大幅拡充～

【勝手に”国民全員営業マン活動”（京丹後市企業誘致成功報酬奨励金交付制度）】

事業所を新設予定の企業情報を提供いただき、その誘致に成功した場合には、情報提供者に対し、増加した市民正規雇用者数に応じ成功報酬として「企業誘致成功報酬奨励金」を交付。（償還額：上限額1,000万円）



企業立地支援制度

- 企業立地助成金
- 企業立地奨励金
- 企業立地奨励品
- 企業立地支援専門家 派遣制度



京都府制度（最大20億円）
市既存制度（無利子融資等）
とあわせ 企業に対し
最大約100億円
（全国最大級）の支援

9

伝統産業の振興策 -新シルク産業の創造-

研究拠点を整備し、新たな養蚕システムを構築・展開

最先端養蚕の研究



養蚕・繭・糸・生地・製品
による新たなシルクの価値



スパイダーシルクは羽毛より
軽く、絹より強い。カイコに蜘蛛
糸遺伝子を導入することによ
って作ることが可能。その他
にも、紫外線吸収力の高いも
のなど、シルクが持つ特定の
機能を高めたシルクの生産に
向けた研究を行う。

卵から繭になるには約25日。年間通
じて稼働するとすれば、10蚕スペース
が30蚕あれば周年飼育可能。生産
性が大幅に向上。

国産繭による
丹後ちりめん
生産の展開

新シルク産業分野への展開

新素材分野
（スパイダーシルクの技術による
軽く強い繊維、紫外線吸収
機能付機能性繊維等）

新養蚕・養蚕業分野
（新機軸・新機軸による生産）

健康産業分野
（セリシ、アミノ酸由来
による健康食品等）

産業振興分野
（産業品、産業品原料用紙
による産業品等）

観光産業分野
（観光産業品原料用紙等）

既存産業分野への展開

養蚕業
（養蚕業の振興・展開）

絹織物
（絹織物の振興・展開）

絹製品
（絹製品の振興・展開）

絹製品
（絹製品の振興・展開）

絹製品
（絹製品の振興・展開）

未来開拓型経済戦略 -新グリーン経済の構築・推進-

豊かな農漁村・自然環境など特色、強みを生かした新展開

●丹後産コシヒカリ

●関人ガ二

●山陰海岸ジオパーク

●移住/戻

●環境循環の推進

米豊味ランキンク園近5年で4度

「特A」獲得

国内NO.1品質のスワイガ二

世界認定、美しい地何連産

日本最大級の端ミサの浜

再生可能エネルギーの普及、

グリーン電力の導入



再生可能エネルギーの 地域全面展開

京丹後市エネルギーセンター

生ごみバイオガス発電

太陽光（ソーラー）発電

木質チップ工場

発電・蓄電

＜これまで＞

・食物残渣投入のバイオガス発電による

電力供給、液肥生産

・太陽光発電事業開始（本年4月）

・小型風力発電の支援など

＜これから＞

・市内への食料投入の推進、

太陽光発電の増設・市民展開など

グリーン電力の供給による

環境負荷の低減

交通の推進

「農業工機連携」推進

豊富な食の恵みを
都市部で販売・発信！

京丹後の魅力発信・ファン拡大！

観光客の誘致へつなげる！

名古屋・東京圏を新
たなターゲットに！

京丹後市エネルギーセンター

生ごみバイオガス発電

太陽光（ソーラー）発電

木質チップ工場

発電・蓄電

＜これまで＞

・食物残渣投入のバイオガス発電による

電力供給、液肥生産

・太陽光発電事業開始（本年4月）

・小型風力発電の支援など

＜これから＞

・市内への食料投入の推進、

太陽光発電の増設・市民展開など

グリーン電力の供給による

環境負荷の低減

交通の推進

10

—都市との距離的ハンデ・手つかずの自然の中に“強み”“豊かさ”を見出す—

4 テレワークの推進 京丹後型ワークスタイルの創造

テレワークなどICT・通信インフラを活用した京丹後ワークスタイルの創造

- 「テレワーク」で「地方創生」の実現を！
- 都市部からの人材誘致・企業誘致、産業創出に「テレワーク」が有効！

★豊かな自然環境や食の魅力など、住環境の強みを生かす

★都市との距離的ハンデを克服

★充足した通信インフラ網を活用

田舎での快適な
ビジネススタイルの提案

テレワークサポートセンターの開設
開設日：平成27年10月1日



サテライト
オフィス

施設マネージャー

ワーキング
スペース



11

百歳福寿(大長寿)のまちづくり

現状等

介護、医療、年金等社会的な負担増が課題

問題意識

負担増にヒューフー言っているだけではもったいなさすぎる！

対応

「喜ぼう！高齢社会！感謝しよう長寿社会！」を掲げて高齢社会の中にある“喜”“楽しみ”“味わい”を正面に据えて、活き活き豊かに育ちまを！

具体的取組

1. GS世代研への参加・連携
2. 「健康づくり推進員」の委嘱・育成百寿人生のレシピ
3. 健康楽歩里（がっほり）ウォーキング・あるき愛です」との連携
4. コミュニティービジネス推進条例創設
5. 「高齢者大学」の統一設立



負担解消は、行政、社会を挙げて制度上の解消・推進

このことが介護や医療の負担も減らし、年金に全て頼らなくてもよい自立を育む社会環境改善へ！

百歳健康長寿の結びつき



百歳健康長寿の割合が全国の2.5倍
本市の本村次郎門前（世界最長寿）を冠し、百歳以上の者が集結した健康長寿の結びつきを全国から輩出しました。（40人収録：フォーラムで完成披露）

平成27年度～7回開催



12

26年度～

コミュニティビジネス応援条例の創設

コミュニティビジネスとは、地域課題を市民が主体となり、ビジネスの手次を用いて解決していく事業をいい、事業効果は、持続的に地域課題解決の推進のために広く地域に還元されるものです。

和い輪い「がや我家」(わいわい がやがや)

和い輪いがや我家事業は、公益社団法人京丹後市シルバー人材センター(高山邦男理事長)が手掛けています。和い輪いがや我家は、市コミュニティビジネス応援条例を活用して、平成26年から開始した軽食喫茶です。定年退職者をはじめ、一人暮らしの高齢者などの交流を促進させるとともに、家から出ることで健康づくりにも寄与するものとなっています。さらに、軽食喫茶を高齢者が自ら営むことにより、臨時的、短期的な就業や、軽易な業務に係る就業機会にもなっています。

ここは、数回が吸いのちりの一つ、誰でも利用していただけます。長時間、ゆっくりとおくつろぎいただけます。



その他、現在13例がスタート

高齢者大学の統一設立

平成24年度まで旧丹波市で、独立(社会福祉協議会、シルバー人材センター、市民局、地域公民館)に取組んでいた高齢者大学を、平成25年度から社会教育事業として統一化を図り、新たに「京丹後市高齢者大学」を創設しました。

「生涯現役のまちづくり」を推進する本市では、一部福祉施設として取り込んできた事業を生きた学びとして位置づけ、高齢者が自ら生きがいを感じ、そして能力を地域に還元できる仕組みづくりを目指します。



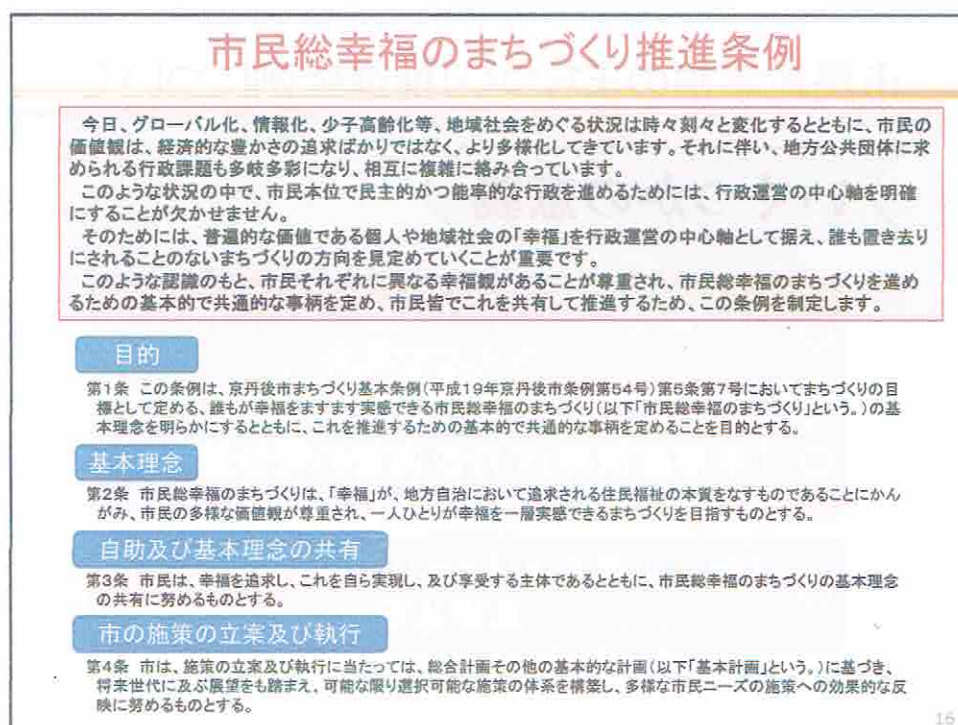
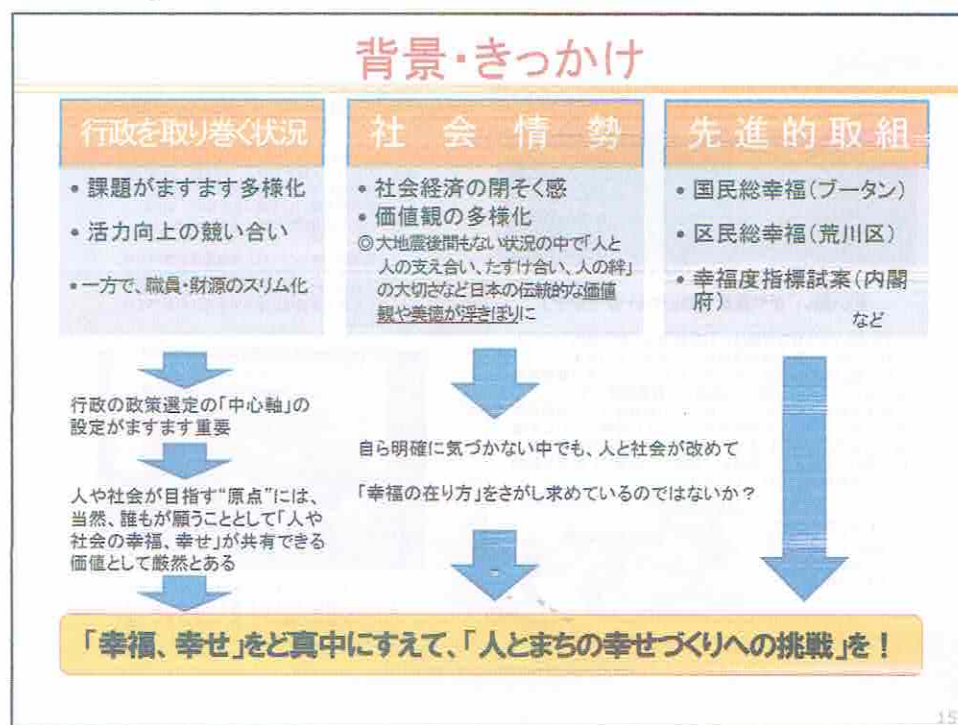
京丹後市高齢者大学 開講式

高齢者大学は、高齢者の仲間づくり、生きがいづくり、健康づくりを推進するとともに、学んだことを地域に還元し、人、まちづくりへ貢献していただくことを目的として実施しています。

市民総幸福のまちづくり推進条例について

いくつかの意義

- 「幸福」をまちづくりの理念や中心軸としてみんなで共有
- 「幸福度指標」を行政運営の羅針盤に
- 「誰一人置き去りにされない」行政運営の基礎基盤に



市民総幸福のまちづくり推進条例

幸福度の指標化及び施策への反映

第5条 市は、基本計画に基づき、市民の幸福度に関して、客観的かつ具体的に指標化し、及びそれを施策に反映するよう努めるものとする。

2 市は、前項の指標化に当たっては、市民一人ひとりの価値観があり、かつ、それには心の持ち方によって多様に異なる側面があることにかんがみ、個人の価値観が尊重されるよう努めるものとする。

共助の環境づくり

第6条 市は、地域社会の様々な分野において、市民が互いに支え合い、助け合い、高め合い、及び役割を担い合える社会基盤の構築が、市民総幸福のまちづくりの大切な基礎となることにかんがみ、このための制度的又は社会的な環境づくりに努めるものとする。

公的及び社会的な安全網の整備

第7条 市は、市民総幸福のまちづくりの上で欠かすことができない、市民の命を守り、及び命が尊ばれる社会づくりのための配慮並びに誰も自滅に追い込まれることのない公的及び社会的な安全網の整備に努めるものとする。

他の地域社会との連携

第8条 市は、我が国のそれぞれの地域社会が固有の伝統と特色を活かしながら、互いに負担を分かち合うことによって、地域や国の発展に貢献している実態を踏まえ、本市と本市以外の地域が支え合い、助け合い、及び高め合って、相互に地域住民及び地域社会全体の一層の幸福の実現が図られるよう十分に留意するものとする。

関係機関等との連携

第9条 市は、前各条に関わる施策の立案及び執行に当たっては、国、都道府県その他関係機関と十分に連携してこれを行うものとする。

17

地域みんなで支え合い ～互いに学び合い・喜び合い～

学校支援ボランティア

～地域で子どもの学びを支援～

すべての幼稚園、小学校、中学校で学習支援、部活動支援、読み聞かせ、学校の環境整備など、特技や技能を活かしたボランティアで子どもの学びを支援

平成26年度ボランティア活動実績

《延べ2,407日／9,774人》



地域の歴史学習支援

病院内ボランティア

病院内の食事介助支援、音楽演奏会、小学生の絵画展、植栽剪定・除草作業等の病院周辺整備など、地域に根差したボランティア活動を展開

平成26年度ボランティア活動実績

《延べ95回／284人》



音楽演奏会

18

地域をこえた支え合い ～人の笑顔を働く力に～

H26年度 生活困窮者自立促進モデル事業

・ 就労困難者のための農業体験セミナー(就労準備支援事業)

農業・農産物活用体験を通じた都市・地方間連携による
就労・生活自立促進事業(大阪市西成区との連携)

土に触れ農作物を育てる農業体験をするだけでなく、都市・地方間連携(大阪市西成区)によって、自己有用感の向上と回復を図る。

※セミナー期間：5月～10月(半年間)※

○京丹後市の就労困難者がセミナーで育てた農作物を西成区の生活困窮者(ホームレスの方)の生活支援に活用し、支援自体の意義を持つとともに、受講生にとって画期的成果が「他人の役に立つ」との喜びを感じていただく。

○収穫した農作物の販売を通じて働く喜びを体験するとともにその方法を学び、分配により得た収入をもってモチベーションの向上を図る。



西成区への収穫野菜贈呈

19

2 自殺のない社会づくり



▲京丹後市東部地区生活困窮者への送達された手紙の一例です。

ある難病に悩む40代の男性が
自治体への思いを綴った手紙です。

この手紙は、病気を抱えながら懸命に働くという苦しい生活を送りながら、病状は多岐にわたるため、自治体への要望を伝えるために書かれたもので、京丹後市に届いていました。京丹後市の生活困窮者支援センターに届いた手紙は、京丹後市に届いた手紙の一例です。

ある日、自治体は京丹後市で生活困窮者の相談窓口を設置していることを知り、京丹後市に届いた手紙の内容を確認し、京丹後市の生活困窮者支援センターに届いた手紙の一例です。京丹後市は、京丹後市で生活困窮者の相談窓口を設置していることを知り、京丹後市に届いた手紙の内容を確認し、京丹後市の生活困窮者支援センターに届いた手紙の一例です。

行政として...

このような辛い手紙を
はからずもいただけるような
真心あふれる取り組みを...

京都府 京丹後市長 中山 泰
(自殺のない社会づくり市区町村会世話役幹事)

20

いのちささえる真心あふれる社会づくり市区町村連絡協議会 — 自殺のない社会を目指して — (通称:自殺のない社会づくり市区町村会(4/237月設立))

設立趣旨及び活動内容は…

自殺予防対策の取組みは、まだまだ全国的には対策が結に就いたばかりであり、互いの施策の向上発展の上で、今後の伸びしろはとて大きなものがあります。

- ①各自治体の施策の意見・情報の交換、交流。
情報誌(電子的なものを含む)等の発行の検討。
- ②社会への自殺予防の普及啓発。
- ③施策立案・推進のための関係団体等も含めた意見・情報交換、連携。
- ④国等への施策の要望、その他目的達成のために必要な活動。

約1700の市区町村に呼びかけ…

参画団体 (平成27年10月9日現在)

会 員 : 294市区町村

特別会員 : 12府県

“自殺のない社会づくり”こそ福祉の真の原点

広く社会の中には、いろいろなことで苦しんでおられる方、社会的に追い詰められている方が、程度の差こそあれどの時代を通じてもたくさんおられます。人が苦悩に打ちひしがれているとき、人として社会としてましてや無関心であってはいけません。互いの立場や属性、関係如何にかかわらず、何より、同じ社会に生きている仲間として、そのような方一人一人をお支える少しでも力、できる限りの力になりたいと心から願うものです。そんな思いは言わずと知れて然るべきであると思います。

自殺予防等のための行政の取組みは、“人のいのちを守る”という行政発祥の一番根本のところに属するもので、行政の大本であり、福祉の真の“原点”であります。

21

～“自殺のない社会づくり市区町村会”の設立にあたり～ より(抜粋)

とりわけ、市区町村などの基礎的自治体は、住民生活の現場で住民に一番身近に寄り添って、住民を支えていく、守っていくということが使命なわけですから、住民生活に向き合う最前線、なくてはならない社会インフラとして、いのちを守る公共のセーフティネットをしっかりと張り巡らせていくことこそ、最優先で取り組んでいかねばなりません。

このような中、各自治体とも互いの取組を進めておられ、それが各地域の大切な取組の基本の一つであるわけですが、何分、全国的には結ばれて本格的な取組が始まってまだ日が浅く、それだけに行政が連携していく意味はとて大きいと思っています。

というのは、多くの自治体間で情報や意見を交換することを通じ、まだまだ全国的な取組の蓄積が少ないだけに互いの施策の向上発展の上で今後の伸びしろがとて大きいのではないか。さらに、この取組は、機動的で、きめの細かい、血の通った対策が欠かせないものだけに、より多くの体験を重ねて共有することで、皮膚感覚、つぼを得た、実効ある取組がますます可能になると思うのです。

もう一つは、セーフティネットの広がりです。例えば、住民から相談を受ける体制や機能などを互いに連携して幅広く自治体横断的に広げていくことで、単独では対応できなかったようなこと、又は思いよりも受け皿や隙間を埋めることができたり、より大きく安定的な効果も時に期待できるのではないかと想うのです。

その上で、私は、自殺予防の上では対応的、緊急的な対策、対応、いざというときの“命の駆け込み寺”の機能がとて大切で、ますます充実が当然求められるわけですが、それとともに、根本的に、一人ひとりのいのちに真剣に向き合い、いのちが尊ばれる、いのちが大切にされる社会、そんな社会を全国の自治体の皆さん、様々な民間分野の皆さん、何より住民の皆さんとともに、皆で思いと力を合わせて創っていく、そんな社会の体づくりが大事です。いのちを支えるためのセーフティネットが気づけば腐りし壊れぬような自然な形で何重にも何重にも張り巡らされているような社会、いのちを守る“みえない福祉”がたくさん組み込まれている社会、社会の体温のますます健全な温感化、そんな“社会づくり”という視点が、この問題に限ってこのとて大切な視点でいく上でもとて大切に思います。

できるだけ多くの自治体の皆さん、様々な分野の民間の皆さん、住民の皆さん、社会のすべての構成員の皆さんが、この“自殺のない社会づくり”の活動の機軸を共有いただき、ともに参加され、社会の中でいのちが支えられ、いのちを守るための、目に見える、又は目に見えない多様な社会的な機能がよいよと高まって、自殺に決して至らせられない社会、いのちがとて大切にされる、真心あふれる社会がますます実現されますよう、心から志願しています。

22

自殺総合対策の抜本的充実に求める決議

国の年間自殺者が3万人を超えて、国際比較においても突出して高い危機的な状況が14年間も続いている。とりわけ、昨今は、東日本大震災の発生に伴う被害や長引く景気低迷による生活苦、また、いじめによる自殺の顕在化も各地で相次ぐ事態となっている。そもそも、自殺率が極めて高いこの異常な状況は、憲法上保障されるべき基本的人権、健全な生活権などの根底に揺らぐものであり、社会保障や住民福祉が損じられているその足下で、この社会の土台が揺がたがっているに餘れつあることを示している。

このような状況の中、平成19年に閣議決定された国の「自殺総合対策大綱」が本年8月に大綱に改定された。この改定された自殺総合対策大綱においては、新たに「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す」ことが明示され、「国、地方公共団体、関係団体、民間団体、企業、国民等が連携・協働して国を挙げて自殺対策を総合的に推進することが必要」とされ、同時に、「今後は地域レベルの実践的な取組を中心とする自殺対策へと転換を図っていく」ことが明確に盛り込まれており、住民に一番身近な基礎自治体の役割と責任はますます重要になってきている。

このため、自殺総合対策において、国家の根本的かつ最重要な課題の一つとして、地域・環境レベルでの実践的、具体的な取組みが、国・地方を挙げて総合的かつ強力に進められるよう、下記事項について積極的かつ適切な措置を講じられるよう強く要請する。

記

1. 自殺対策は、“生きる権利”という究極の基本的人権等に関わる課題であり、国家的な重要課題となっている現状から、自殺対策基本法や自殺総合対策大綱に基づき、地域自殺対策緊急強化基金の恒久化や基礎自治体が実施する自殺対策事業等に対して恒久的な財政支援措置を講ずること。
2. とりわけ、総合的に対策を進めるための「いのちと暮らしの総合担い手」、専門家と連携し総合的問題を支援する専門職員の設置、再発防止専門家チームの派遣などの重要対策が、全国すべての自治体で実施できるよう、自治体への支援又は連携を必要かつ十分に行うこと。
3. 自殺者への相談対応制度のあり方について検討するとともに、一方で、自殺を防ぎ“生きる支援”を行うための総合的なセーフティネットの構築について、積極的な検討を行うこと。

以上決議する。
平成24年11月15日

全国市長会

23

京丹後市の挑戦

—京丹後市人口ビジョン・総合戦略—



—問われているのは、世代を超えて語り継げる
“地域の矜持”と“検証”—

京都府 京丹後市

24

人口減少時代における地域の人口展望 ①

★文中、赤字部分は、学会当日以降に付記

I 全国の人口は、「人口減少時代」に入った。→ これは否定しがたいこと。

II 他方で、では、地方における人口展望を政策的に描く上で、この全国の趨勢をどこまで引き込まざるをえなくなるのか？（→ もちろん、影響を受けることは当然であるが…）

1 統計上の受け止め

○ 個々の地域においては、全国人口が減少モメンタムに入った時代にあっても、全国推計の場合とは異なり、「人口の純移動率（＝社会増減）」の向上等を通じて、相応の人口増を獲得することが十分可能（→ 人口の社会増減について域内市町村間で相殺関係が大きくなる規模の大きい「都道府県」の場合と比べ、小さな「市町村」であるほど、人口増減の中に占める社会増減の影響による振れは大きく、頑張りの努力・成果次第では、人口増を大きく可能とする！）（参考1, 2 (P.8, 9)）○ というのも、45年先の展望であり、政策等の積み重ねにより、個々の地域間で社会経済環境、居住環境は大きく変化しうるのであり、全国合計値は大きな変化は困難であっても、地域間の人口構成は大きく変化しうる。（→それぞれの地域の発展は、これまでも、また、今後も、金太郎飴のような一律ではない。）

25

人口減少時代における地域の人口展望 ②

2 地域政策としての考え方

(1) 約半世紀の間、語り継ぎ志気高き力を合わせることができた夢や希望、魅力のある展望であること

○ 上記のように統計推計値にも合理的な相応の幅もある中で、何より、約半世紀先の話だからこそ、現実感の持てる中でギリギリの「夢や希望」のある展望、社会観が必要。

○ なぜなら、約半世紀先を考えたとき、夢や希望がなければ、世代をまたぎ越えてその展望を語り継ぐことがそもそも難しく、夢や希望の魅力があってこそ、世代をまたいで互いに頑張り合って地域相互の発展をもたらし、ひいては地域横断的（＝全国的）な人口回復の活力も高まると思われるから。（かつ、そうでなければ、大きな求心力をもつとんぼわさるをえんい事享限を供して人口復興支地方にひきつけられるのか？）（→そうであれば、ましてや東京一極集中是正をしながら地方の頑張りにより全国人口1億で躍んぼる（＝社人研推計約9700万）ことができるのか？）○ とりわけ、定住や子育て環境、そこに向かう志気・モチベーションが問われているからこそ、若者や将来世代の若者たちに、人口規模及びその展望の大小にかかわらず、地域生活に夢や希望をもってもらふことこそが大切なのではないが。

(2) リスクヘッジ

○ 大切なことは、人口ビジョンも総合戦略も、展望や目標が万一達成できない場合のリスクヘッジをしっかりと戦略に組み入れていくこと。（→ ○ 本市の場合は、「人口対策」と「財政負担」の関係を考えてときに、戦略として「人口の社会増に主に焦点を当てて民間経済活力を高めるための、特区による規制改革も含めた経営力強化支援策」を中心にしており、「出生率対策としてハコモノ整備などの居住環境対策による大きな投資」などの場合に比べて、最小限の投資で持続的な人口増と財政収入が得られる、財政負担等のリスクヘッジを効果的に組み入れたスキームにしている。）○ もとより、地方創生戦略の如何にかかわらず、財政指標等をはじめ財政健全化については常時、短中長期に適正にチェック

26

人口減少時代における地域の人口展望 ③

(3) とりわけ市町村を巡る事情 - 都道府県の場合と比較して

- 統計推計上は、上記1のとおり市町村において社会増による人口増の振れ幅は、概して都道府県の場合より大きいと合理的に想定できる。
- 他方で、地域政策としても、我が国の社会構造の中で裾野を支える地方がまず、夢や志にあふれて人口も増やせる居住魅力地域になってくることが、人口増を広く周辺地域全体に波及していく。
- なぜなら、田舎の魅力と人口の増加は、田舎の人口増だけにとどまらず、その周辺地方都市から通い交流する層も厚くし、結果、周辺地方都市の人口増にもつながる。(逆に、田舎が委縮し縮小すればますます都市・東京一極が進む。)

⇒ 裾野を支える小さな地方・田舎の自治体が、夢と志をもって魅力と元気ある展望を打ち出していくことは、このように統計推計上も合理的な背景をもつ中で、東京一極集中是正と日本創生を切り開いていくスタートエンジンの一角になる。

むしろ都市部からもそれを応援いただき、その夢を田舎も都市も共有していくような環境を望みたい。

(4) まとめ

- 個別の地方にとっては、半世紀先の“人口減少”は当然の前提ではない。
- 約半世紀先にあるべき人口展望としては、もとよりその大小が一律に言及されるものではないが、それぞれ地域の特色を踏まえて“現実感のある夢や希望”を感じられる社会観と一体に裏づけられる人口展望であるとともに、同時に、万一達成できなかった場合の財政等のリスクヘッジをしっかりと組み込んだ総合戦略としていくことが、人口回復活力の増大も含め地方創生と日本創生にとって効果的で大切。
- とりわけ、上記(3)のように、裾野を支える市町村が、夢と志をもって頑張れる環境づくりにより万全に配慮すべき。

27

京丹後市の人口ビジョンと総合戦略 ①

I 人口ビジョンと総合戦略の関係

- 現在、人口は約5万6千人で、45年先の社人研・内閣官房の推計値は約2万6千人、全国で1億人に押し戻す場合に単純に比例した人口は約4万4千人。
- しかしながら、人口ビジョンは、その基礎となる統計推計値自体、45年先ともなると振れ幅が大きい。このため、積み上げにはなりにくく、その点、人口ビジョンは、“どのような社会を築きたいのか”「地域の矜持」※を基礎に描きつつ、そして大切なことは、それが現実感を持てる範囲に入るのか様々な角度から「検証」することで「展望」としての性格を帯びるビジョンとなる。

※地域の現状、歴史等を基礎に、地域自らの能力と将来の可能性を信じて抱く誇り、自負といった趣旨(=地域のキャパシティに対する展望)

- 他方で、総合戦略は5年計画であり、現実立脚して戦略的、現実的に施策を積み上げていくもの。
- 人口ビジョンは総合戦略の基礎となり、同時に、そこに向かって総合戦略を展開していく地域の志とエネルギーとなる。(ビッグデータは、人口ビジョンにおける基礎統計の振れ幅含む現実感検証、総合戦略における施策策定等様々な面で効果的に活用)

II 人口ビジョン

1 背景にあり、基礎となる地域の矜持

- 国勢調査が始まった今から95年前、日本の人口が約5,500万人だった時代に、既に本市域は「7万人を超える人口」を擁する。
- その後、約70年間、本市域の人口は、基本的に「7万人以上」だった。
(⇒ 将来においても7万人以上の人口を擁する潜在キャパシティはあるはず)
- 全国の人口が、今回目指そうとする1億人を超えてきた昭和40年代を通じて、本市域の人口は「7万5千人」前後の人口を擁していた。(過去の発展段階における国と地方の人口バランスは、過去・未来で勿論環境は異なっても、温故知新の一助に活かせる)

(参考3(P.10))

28

京丹後市の人口ビジョンと総合戦略 ②

2 検証

上記1に基づくビジョンは、単なるノスタルジーなのか、又は、容易な道程ではないものの、現実略の範囲の中に裏打ちされるものなのか？

- (1) 過去百年の大局観の中での「原因分析」としての「社会資本整備の重要性」と、本市を巡る今後の画期的な社会資本整備（歴史的検証）
 - なぜこの100年間で、我が国全体では人口が増加する一方で、本市域は逆に、人口減を来たしてしまっているのか？この点、振り返っておくことが欠かせない。
 - 明治・大正期以降の国士大の人口構造の動向が、「鉄道など交通基盤等の社会資本の形成と深く結びついている」ことが史実。（参考4（P.11））
 - 本市の人口減の背景には、言い訳にするものではないが、この間の本市を巡る基幹的な道路等交通基盤の未熟さを裏面に捉えて取らざるをえない。
 - このような中、本年以降、大都市部と本市を結ぶ高速道路などのネットワーク基盤が、ようやく全通し、いよいよ本市の社会経済の持続的発展によって正に大きく期を画するべき新時代をもたらさうする基盤が完成。
 - (2) 将来ますます進展する全国的なICT技術革新とこれを活用したテレワークによる本格的な「職場誘致」への取組み（未来社会的検証）
 - テレワーク環境の整備により、豊かな自然と食という本市の傑出した特色を活かして、「人材の誘致」と大都市に所在する事業所の「職場の誘致」を本格的に進めることができる期を画するべき新たな局面を迎えうる時代へ。
 - (3) 人口増加率を巡る他の自治体の経験値との関係（現実的検証：経験値から）
 - 本市の人口展望における「5年ごとの人口増加率」は、ア）30年後の2045年に6.3%と初めて5%を超え、イ）40年後の2055年に10.4%と初めて10%を超えるが、他方で、ウ）現在の人口減少の趨勢局面を脱するのは20年後の2035年であり、それまで人口減少は解消されない設定。（参考5（P.12））
 - 即ち、本市の人口展望は、「人口減少の趨勢解消を巡る“慎重さ”」と「それ以降の人口増加局面における加算的“積極さ”」が並存している形。
 - これを最近における全国の市の5年ごとの人口増加率と比較して検証すると、出生率が総じて低い現状の中でも、ア）691にのぼる都市が人口増加率5%以上、イ）8つの都市が人口増加率10%以上（最大16%以上）を達成している。（参考6（P.13～14））
- ⇒ 中長期的に真剣な対策を積み重ねていくことにより、30年、40年かけて全国的な居住魅力地域に変貌すれば、現実感のない数字では全くない。

29

京丹後市の人口ビジョンと総合戦略 ③

Ⅲ 総合戦略

Ⅰ. 基本的な考え方

(1) 人口減少の原因分析

- 昭和25年の約8万3千人をピークに減少。これは、出生率の低下傾向と相まって、特にそれ以上に、若年層が高校卒業後に大都市圏に転出し大学等卒業後の本市への再転入及び新転入が極めて少ないなど、将来世代の形成が期待される「若い世代が大量に流出する人口の社会減」が構造的に継続することを主因とする。

(2) 対策

① 若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進

このため、ア）産業の発展、新産業の創出・集積による「しごとづくり」、イ）テレワーク形態のワークスタイルの発展を促し本格的な「職場の誘致」による「しごとの場づくり」を推進

② 若年層の人口流出の抑制・歯止め

このため、「地域協働大学」の新設等による活動レベルでの交流人口の持続的増大を図り、大学卒業時等のUJターンへの拡大等を推進

③ 若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境を快適に整備

④ 高齢層をはじめとした健康長寿の一層の推進と市外からの定住化の促進-感謝しよう！高齢化社会、喜ぼう！長寿社会！-

30